

## がん対策推進協議会からの提案書に係る予算（案）の対応について

## 【提案書の骨子】

- (1) がん対策予算を大幅に増やす必要があること。
- (2) がん対策予算の策定プロセスを改善すべきであること。
- (3) 70本の推奨施策への取組を進めること。

## ○対応状況について

- (1) がん対策予算については、平成21年度予算額237億円に対して、79億円増（33.5%増）の316億円が認められたところ。
- (2) 策定プロセスの改善については、昨年度末に全都道府県に対し、ヒアリングを実施し、地域や現場におけるニーズを把握したところ。
- (3) 推奨施策については、①新規事業、②既存事業、③研究事業、④診療報酬の4つの枠組みに整理の上、提案された施策について、必要性・緊急性を考慮し、切れ目のない終末期のためのアクションプランや全国統一がん患者満足度調査など、がん患者の意向を踏まえ、地域において安心して医療を受けられるような施策を計上

## ① 新規事業により対応（9施策）

## （主な事業）

- ・ 女性特有のがん検診推進事業 7,573,616 千円（一千円）
- ・ がん医療の地域連携強化事業 278,123 千円（一千円）
- ・ がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業 199,123 千円（一千円）

## ② 既存の枠組みにより対応（28 施策）

## （主な事業）

- ・ がん検診受診促進企業連携推進事業 277,820 千円（278,660 千円）
- ・ がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 137,946 千円（147,700 千円）
- ・ 健康的な生活習慣づくり重点化事業  
（たばこ対策促進事業） 50,972 千円（53,510 千円）

## ③ 研究事業費の枠組みで対応の可否を検討している施策（10 施策）

## ④ 診療報酬の枠組みで対応の可否を検討している施策（2 施策）

## ⑤ 今後検討する施策（21 施策）

(参考)

① 新規事業により対応

ア 女性特有のがん検診推進事業

7,573,616 千円 (一千万円)

【事業内容】

従来、地方交付税措置されているがん検診事業に加え、受診勧奨事業の方策の一つとして、一定の年齢に達した女性に対し、市区町村が行う女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについて、検診の無料クーポン券と検診手帳を配布する事業に補助を行う。

(補助先) 市区町村

(補助率) 検診費 1/2、事務費 1/2

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 59 がん検診促進のための普及啓発

イ がん医療の地域連携強化事業

278,123 千円 (一千万円)

【事業内容】

地域の医療機関、緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所、グループホームなどの情報を把握し、がん患者の意向を踏まえた上で、地域の中で利用可能ながん患者にとって適切な医療サービス等を紹介するため、二次医療圏に非常勤医師及び看護師からなる地域連携コーディネーターを配置し、がん患者が安心・納得できる体制を構築する事業に対し財政支援を行う。

(補助先) 都道府県

(補助率) 1/2

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 19 切れ目のない終末期のためのアクションプラン
- ・ 26 在宅ケア・ドクターネット全国展開事業

ウ がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業

199,123 千円 (一千万円)

【事業内容】

放射線療法、化学療法、外科療法、緩和ケア、病理診断等を専門とする医師を含むがん医療に携わる医療従事者全般に関し、罹患率、治療別、病態別による医療提供(放射線照射件数、抗がん剤投与、手術件数、緩和ケア提供等)方法を把握し、医療従事者の実態を把握するとともに、国内・海外のがん罹患率・人口比・医療従事者数から、関連学会とも協議しつつ、国・都道府県別のがん医療に携わる医療従事者の必要数を専門分野ごとに算定するとともに、がん患者の方々のニーズも把握し、その結果を一般に公開する。

(委託先) 独立行政法人国立がん研究センター

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 13 がんに関わる医療従事者の計画的育成

エ がん対策評価・分析経費

19,118 千円 (一千万円)

【事業内容】

がん対策について、がん患者や家族から評価を受け、その分析を行い、現在のがん対策のうち継続すべき事業や新たな課題等について検討を行う。

(委託先) 特定非営利活動法人日本医療政策機構

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 44 全国統一がん患者満足度調査

※ 当該事業については、推奨施策の事業内容を踏まえ、国の各種施策に対する患者満足度を図る事業を実施する予定

オ 未承認・適応外医薬品解消検討事業費（医薬局計上分） 62,564 千円（一千円）

【事業内容】

医療上特に必要性が高いと認められた未承認薬等について、①医学薬学上公知と認められるものについての既存データの評価、②承認に至るまでに必要となる試験の概要などをとりまとめる。

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 63 抗がん剤の審査プロセスの迅速化
- ・ 67 抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し

カ 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金 8,802,905 千円（一千円）

【事業内容】

独立行政法人国立がん研究センターの事業運営に必要な経費について交付金を措置するもの。

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 41 がん相談コールセンターの設置
- ・ 42 「がん患者必携」の制作及び配布

② 既存の枠組みにより対応

[22年度予算上で対応]

ア がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 137,946 千円（147,700 千円）

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 21 がん診療に携わる医療者への緩和医療研修

イ 健康的な生活習慣づくり重点化事業（たばこ対策促進事業）

50,972 千円（53,510 千円）

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 54 たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策
- ・ 55 喫煙率減少活動への支援のモデル事業
- ・ 56 学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発

ウ がん検診受診促進企業連携推進事業

277,820 千円（278,660 千円）

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 58 保険者負担によるがん検診のモデル事業
- （・ 59 がん検診促進のための普及啓発）※新規事業でも対応（①ア参照）
- ・ 62 イベント型がん検診に対する助成

エ がん専門医臨床研修モデル事業

404,085 千円（383,520 千円）

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 22 緩和医療研修のベッドサイドラーニング（臨床実習）の推進

オ 都道府県がん対策重点推進事業

940,000 千円（940,000 千円）

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 1 がん対策予算の100パーセント活用プロジェクト

- ・ 2 がん対策ノウハウ普及プロジェクト
- ・ 5 医療従事者と患者・市民が協働する普及啓発活動支援
- ・ 6 がん患者によるがんの普及啓発アクションプラン
- ・ 8 初等中等教育におけるがん教育の推進
- ・ 10 都道府県がん対策推進協議会などのがん計画の進捗管理
- ・ 35 がん診療連携拠点病院制度の拡充
- ・ 38 医療機関間の電子化情報共有システムの整備
- ・ 46 相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート
- ・ 68 疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト

カ 在宅医療推進支援事業 58,914 千円 (78,694 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 27 在宅医療関係者に対するがんの教育研修

キ がん検診受診率向上企業連携推進事業 140,364 千円 (90,825 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- (・ 59 がん検診促進のための普及啓発) ※新規事業でも対応 (①ア参照)

ク がん診療連携拠点病院機能強化事業 3,431,000 千円 (5,406,000 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- (・ 46 相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート)

※既存の枠組みのオでも対応

ケ インターネットを活用した専門医の育成事業 77,516 千円 (101,330 千円)

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 16 がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム

[研究事業費で対応]

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 32 ベンチマーキング (指標比較) センターによる標準治療の推進
- ・ 33 診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト
- ・ 66 がん患者のQOL (生活の質) 向上に向けた研究の促進

[診療報酬で対応]

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 30 介護施設に看取りチームを派遣する際の助成
- ・ 37 サイバーシップ・ケアプラン (がん経験者ケア計画)

[その他の方法で対応]

【推奨施策番号・施策名】

- ・ 4 がん対策へのPDCA (計画、実行、評価、改善) サイクルの導入
- ・ 7 小学生向けの資料の全国民への配布
- ・ 51 地域がん登録費用の10/10助成金化
- ・ 52 がん登録法制化に向けた啓発活動

がん対策推進協議会からの提案書に係る予算(案)の対応について

分野	施策番号	施策名	平成22年度概算要求対応状況			平成22年度予算(案)対応状況			経費別対応状況									
			予算額	備考	対応状況	事業名	概算要求額(千円)	備考	対応状況	事業名	予算(案)(千円)	備考	新規	既存	研究	経費	今後	
1 がん対策全般にかかわる事項	1	がん対策予算の100パーセント活用プロジェクト	1億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○				
	2	がん対策ノウハウ普及プロジェクト	10億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○				
	3	都道府県がん対策実施計画推進基金の設置	-	基金額1,000億円	○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		×	基金の設置については、条例等の整備が必要								○
	4	がん対策へのPDCA(計画、実行、評価、改善)サイクルの導入	1億円		○	アクションプランの作成により対応	-		○	アクションプランの作成により対応	-				○			
	5	医療従事者と患者・市民が協働する普及啓発活動支援	0.6億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○				
	6	がん患者によるがんの普及啓発アクションプラン	2億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○				
	7	小学生向けの資料の全国民への配布	-		○	がん対策情報センターのパンフレット作成費の増額	444,084	増額21'(168,288千円)	○	がん対策情報センターのHPに掲載し、コピーすることにより対応	-				○			
	8	初等中等教育におけるがん教育の推進	-		○	都道府県がん対策重点推進事業 文部科学省へも要望	940,000 -		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー) 文部科学省では学習指導要領で対応済み	940,000 -	既存事業		○				
2 がん計画の進捗・評価	1	がん予算策定新プロセス事業	1億円		○	厚生労働科学研究費の中で整理	-		△	厚生労働科学研究費の中で整理を検討	-				○			
	2	都道府県がん対策推進協議会などのがん計画の進捗管理	0.5億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○				
	3	質の評価ができる評価体制の構築	-		○	研究費で対応	-		△	研究費での対応について検討	-				○			
	4	分野別施策の進捗管理に利用できる質の評価のための指標の開発	-		○	研究費で対応	-		△	研究費での対応について検討	-				○			
3 放射線療法及び化学療法並びに医療従事者の育成	1	がんに関わる医療従事者の計画的育成	5億円		△	今後検討	-		◎	がん医療に携わる医療従事者の計画的育成事業(仮称)	189,123	新規事業		○				
	2	放射線診断学講座と放射線治療学講座の分離	-	運営費交付金の増額	-	文部科学省へ要望	-		×	文部科学省へ要望	-						○	
	3	医学物理士の育成と制度整備	1億円		△	法改正が必要。中長期的に検討	-		△	中長期的に検討	-						○	
	4	がん薬物療法専門家のためのeラーニングシステム	2億円		○	既存のeラーニング事業で対応	77,783		○	既存のeラーニング事業で対応	77,516	既存事業		○				
	5	専門資格を取得する医療従事者への奨学金制度の創設	10億円		△	今後検討	-		△	23'以降に予算要求を検討	-							○
	6	専門・認定看護師への特別報酬	10億円		-	医政局看護課へ要望	-		-	医政局看護課へ要望	-							○
4 緩和ケア	1	切れ目のない終末期のためのアクションプラン	1億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	584,712	新規要求	◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	278,123	新規事業		○				
	2	長期療養病床のがん専門療養病床への活用(モデル事業)	10億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(がん患者グループホーム運営支援)	584,712	新規要求	△	今後検討	-							○
	3	がん診療に携わる医療者への緩和医療研修	2億円		○	がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 医療用麻薬適正使用推進事業	148,599 17,470		○	がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修事業 医療用麻薬適正使用推進事業	137,948 9,493	既存事業		○				
	4	緩和医療研修のベッドサイドラーニング(臨床実習)の推進	5億円		○	がん専門医臨床研修モデル事業	632,970	増額21'(383,520千円)	○	がん専門医臨床研修モデル事業	404,085	既存事業		○				
	5	緩和医療地域連携ネットワークのIT化	10億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	584,712	新規要求	△	今後検討	-							○
	6	緩和ケアの質を評価する仕組みの検討	-		○	研究費で対応	-		○	研究費で対応	-					○		
	7	大学における緩和ケア講座の拡充	-		-	文部科学省へ要望	-		-	文部科学省へ要望	-							○
5 在宅ケア	1	在宅ケア・ドクターネット全国展開事業	10億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	584,712	新規要求	◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	278,123	新規事業		○				
	2	在宅医療関係者に対するがんの教育研修	1億円		○	在宅医療推進支援事業	78,708		○	在宅医療推進支援事業	58,914	既存事業		○				
	3	在宅緩和医療をサポートする緊急入院病床の確保	1億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(がん患者グループホーム運営支援)	584,712	新規要求	△	今後検討	-							○
	4	大規模在宅がん診療所エリア展開システム	10億円		○	診療報酬で検討	-		○	診療報酬で対応を検討	-							○

がん対策推進協議会からの提案書に係る予算(案)の対応について

推奨施策					平成22年度概算要求対応状況				平成22年度予算(案)対応状況				経費別対応状況					
分野	施策番号	施策名	予算額	備考	対応状況	事業名	概算要求額(千円)	備考	対応状況	事業名	予算(案)(千円)	備考	新規	既存	研究	診療報酬	今後検討	
	30	6	介護施設に看取りチームを派遣する際の助成	10億円		○	戦略研究で研究中	-	○	研究費で対応済み	-			○				
	31	6	合同カンファレンスによる在宅医療ネットワーク	10億円		○	診療報酬で検討	-	○	診療報酬で対応を検討	-					○		
6 診療ガイドラインの作成(標準治療の推進)	32	1	ベンチマーキング(指標比較)センターによる標準治療の推進	15億円		○	研究班(祖父江班)で研究中	-	○	研究費で対応済み	-			○				
	33	2	診療ガイドラインの普及啓発プロジェクト	3億円		○	研究班で研究中	-	○	研究費で対応済み	-			○				
	34	3	副作用に対する支持療法のガイドライン策定	1億円		○	患者必携に掲載を検討	444,084	増額 21'(168,288千円)	○	研究費で対応	-			○			
7 医療機関の整備(がん診療体制ネットワーク)	35	1	がん診療連携拠点病院制度の拡充	60億円	現状の機能強化予算と同額	○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○			
	36	2	拠点病院機能強化予算の交付金化(100%国予算)	38億円	現状の機能強化予算の倍増	○	拠点病院機能強化事業の補助うち部分については、交付税措置要望済み	-		×	拠点病院機能強化事業の補助うち部分については、交付税措置要望済み	-					○	
	37	3	サバイバーシップ・ケアプラン(がん経験者ケア計画)	2億円		○	前段は、特定疾患療養管理料で対応済み 後段は、私のカルテにケアプランを添付するよう検討	-		○	診療報酬で対応済み	-			○			
	38	4	医療機関間の電子化情報共有システムの整備	23.5億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○			
	39	5	がん患者動向に関する地域実態調査	7億円		◎	がん対策評価・分析経費	30,623	新規要求	△	今後検討	-					○	
	40	6	がん診療連携拠点病院の地域連携機能の評価手法の開発			○	研究費で対応	-		○	研究費で対応	-				○		
8 がん医療に関する相談支援及び情報提供	41	1	がん相談コールセンターの設置	15億円		◎	患者必携相談窓口で対応を検討	112,304	新規要求	◎	国立がん研究センターへの運営費交付金	8,802,905	新規事業	○				
	42	2	「がん患者必携」の制作及び配布	6億円		○	(独)国立がん研究センターへの委託費に計上	444,084	増額 21'(168,288千円)	◎	がん対策情報センターの患者必携制作費の増額	8,802,905	運営費交付金の内数	○				
	43	3	外来長期化学療法を受ける患者への医療費助成	10億円		-	保険局へ要望	-		-	保険局へ要望	-					○	
	44	4	全国統一がん患者満足度調査	18億円		◎	全国統一がん患者満足度調査	30,623	新規要求	◎	がん対策評価・分析経費	19,118	新規事業	○				
	45	5	地域統括相談支援センターの設置	10億円		◎	がん医療の地域連携強化事業費(地域連携コーディネーター)	584,712	新規要求	△	今後検討	-					○	
	46	6	相談支援センターと患者・支援団体による協働サポート	2.4億円		○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000	既存事業		○			
						○	がん診療連携拠点病院機能強化事業	5,263,000		○	がん診療連携拠点病院機能強化事業	3,431,000	既存事業					
	47	7	がん経験者支援部の設置	3億円		-	医政局政策医療課及びがん対策情報センターへ要望	-		-	医政局政策医療課及びがん対策情報センターへ要望	-					○	
	48	8	社会福祉協議会による療養費貸付期間の延長			-	社会福祉局へ要望	-		-	社会福祉局へ要望	-						○
	49	9	高額療養費にかかる限度額適用認定証の外来治療の拡大			-	保険局へ要望	-		-	保険局へ要望	-						○
50	10	長期の化学療法に対する助成			-	保険局へ要望	-		-	保険局へ要望	-						○	
9 がん登録	51	1	地域がん登録費用の10/10助成金化	10億円		○	地財措置済み。別途地域がん登録を推進するための事業を要求	-		○	地財措置済み。別途地域がん登録を推進するための事業を要求	-			○			
	52	2	がん登録法制化に向けた啓発活動	2億円		○	地方交付税を増額要求	-		○	地方交付税を増額要求	-			○			
	53	3	がん登録に関する個人情報保護体制の整備	0.7億円		○	研究費で対応	-		△	今後検討	-					○	

がん対策推進協議会からの提案書に係る予算(案)の対応について

推奨施策				平成22年度概算要求対応状況				平成22年度予算(案)対応状況				経費別対応状況							
分野	施策番号	施策名	予算額	備考	対応状況	事業名	概算要求額(千円)	備考	対応状況	事業名	予算(案)額(千円)	備考	新規	既存	研究	診療報酬	今後検討		
10 がんの予防(たばこ対策)	54	1	たばこ規制枠組条約の遵守に向けた施策		たばこ価格上げ等	○	生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,315	○	生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,159		○						
							健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	53,510		健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	50,972								
	55	2	喫煙率減少活動への支援のモデル事業	5億円		○	生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,315		生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,159		○						
							健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	53,510		健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	50,972								
56	3	学校の完全禁煙化と教職員に対する普及啓発	5億円		○	生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,315		生活習慣病対策推進費(たばこ・アルコール対策推進費)	10,159		○							
						健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	53,510		健康的な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業)	50,972									
再掲	4	初等中等教育におけるがん教育の推進			○	都道府県がん対策重点推進事業	940,000		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	940,000								
						文部科学省へも要望	-			文部科学省へも要望	-								
11 がんの早期発見(がん検診)	57	1	保険者・事業者負担によるがん検診		健康保険(1,500億円)	△	法改正が必要。中長期的に検討	-	△	中長期的に検討	-							○	
	58	2	保険者負担によるがん検診のモデル事業	30億円		○	がん検診受診促進企業連携委託事業	447,485	増額 21'(278,660千円)	○	がん検診受診促進企業連携委託事業	277,820	既存事業		○				
59	3	がん検診促進のための普及啓発	10億円		○	がん検診受診促進企業連携委託事業	447,485	増額 21'(278,660千円)	○	がん検診受診促進企業連携委託事業	277,820	既存事業	○						
						がん検診受診率向上企業連携推進事業	140,384	増額 21'(90,825千円)	○	がん検診受診率向上企業連携推進事業	140,384	既存事業							
						女性特有のがん検診推進事業	11,437,328	新規要求	◎	女性特有のがん検診推進事業	7,573,618	新規事業							
80	4	がん検診の精度管理方式の統一化	20億円		○	研究費で対応	-		○	研究費で対応	-							○	
81	5	長期的な地域がん検診モデル事業	3億円		○	研究費で対応	-		○	研究費で対応	-							○	
82	6	イベント型がん検診に対する助成	25億円		○	がん検診受診促進企業連携委託事業	447,485	増額 21'(278,660千円)	○	がん検診受診促進企業連携委託事業	277,820	既存事業		○					
12 がん研究	63	1	抗がん剤の審査プロセスの迅速化	15億円		○	日米欧三極知見相談推進事業費	11,992		○	日米欧三極知見相談推進事業費	8,606	既存事業	○					
							治験実施状況調査事業費	11,399		○	治験実施状況調査事業費	10,106	既存事業						
							ファーマコゲノミクス等利用医薬品臨床評価推進費	6,851		○	ファーマコゲノミクス等利用医薬品臨床評価推進費	5,154	既存事業						
							未承認・適応外医薬品解消検討事業費	75,999	新規要求	◎	未承認・適応外医薬品解消検討事業費	62,564	新規事業						
							地球規模保健課題推進研究経費	252,172		○	地球規模保健課題推進研究経費	218,297	既存事業						
84	2	希少がん・難治がん特別研究費	15億円		○	主な希少がんの治療施設一覧を公開する予定	-		○	研究費で対応	-							○	
85	3	がんの社会的研究分野の戦略研究の創設	5億円		○	研究費で対応	-		○	研究費で対応	-							○	
86	4	がん患者のQOL(生活の質)向上に向けた研究の促進	4億円		○	研究費で対応済み	-		○	研究費で対応済み	-							○	
87	5	抗がん剤の適用拡大の審査プロセスの見直し			◎	未承認・適応外医薬品解消検討事業費	75,999	新規要求	◎	未承認・適応外医薬品解消検討事業費	62,564	新規事業	○						
13 疾病別対策	88	1	疾病別地域医療資源の再構築プロジェクト	10億円		○	主な希少がんの治療施設一覧を公開(予定)	-		○	都道府県がん対策重点推進事業(メニュー)	-		○					
	89	2	子宮頸がん撲滅事業		地方交付税化(220億円)	△	法改正が必要。中長期的に検討	-	△	長期的に検討	-								○
	90	3	小児がんに対する包括的対策の推進	5億円		-	雇用均等・児童家庭局へ要望	-	-	雇用均等・児童家庭局へ要望	-								○
											70		9	28	10	2	21		